

# Asset Management

月次レポート

作成基準日: 2022年5月31日

## HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

基準価額と純資産総額の推移



\* 基準価額は信託報酬(後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

### 商品概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2007年5月31日
信託期間	無期限
決算日	原則、5月10日/年1回決算
信託報酬	税込年2.063%程度(当資料発行日現在)

### 期間別騰落率(税引前)

1ヶ月	0.4%
3ヶ月	-0.1%
6ヶ月	-7.4%
1年	-9.8%
3年	40.0%
設定来	34.1%

### 基準価額等(2022年5月31日現在)

1万口当たり基準価額(円)	12,317
設定来高値(2021年7月2日)	14,525
設定来安値(2008年10月28日)	3,733
純資産総額(億円)	20.0

\* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

### 税引前分配金の推移(1万口当たり)

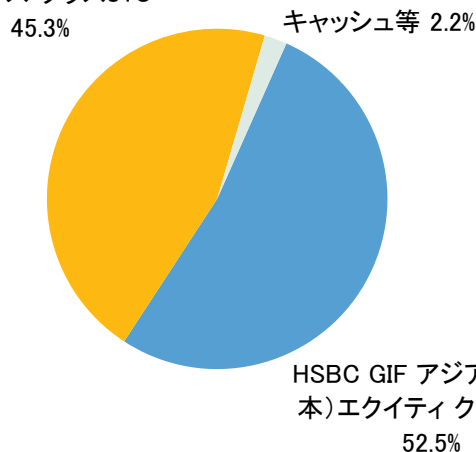
決算期	分配金(円)
第4期(11年5月10日)	0
第5期(12年5月10日)	0
第6期(13年5月10日)	0
第7期(14年5月12日)	0
第8期(15年5月11日)	300
第9期(16年5月10日)	0
第10期(17年5月10日)	0
第11期(18年5月10日)	300
第12期(19年5月10日)	0
第13期(20年5月11日)	0
第14期(21年5月10日)	200
第15期(22年5月10日)	200
設定来累計	1,000

\* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

\* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

### 信託財産の構成(2022年5月31日現在)

HSBC GIF アジア(除く日本)スモラー・カンパニーズ クラスJ1C



\* マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

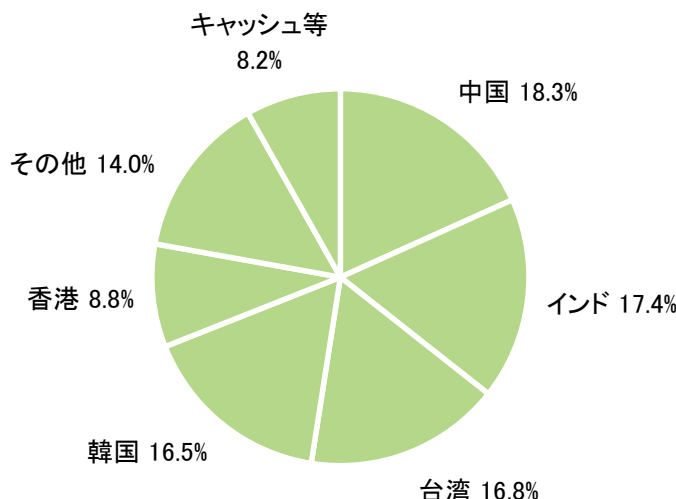


当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

# HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

## 国・地域別投資比率 (2022年5月末日現在)



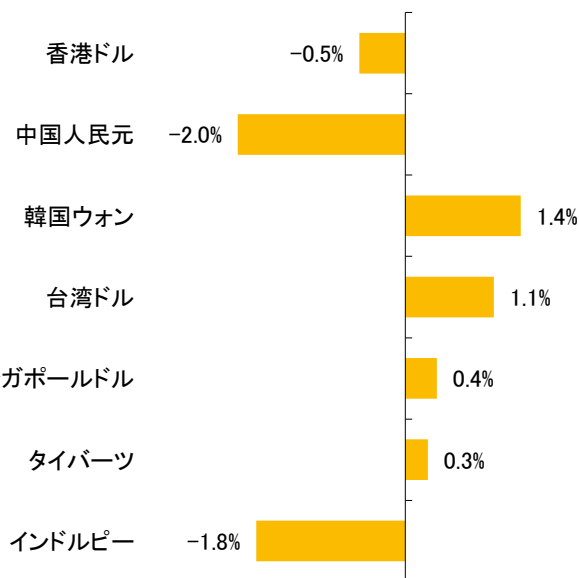
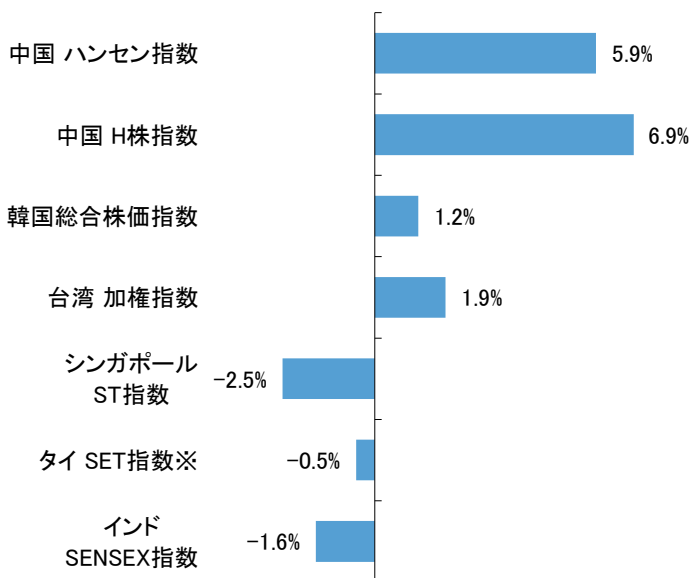
\* 国・地域別投資比率は、HSBC GIF アジア (除く日本) エクイティ クラスJ1C及びHSBC GIF アジア (除く日本) スモーカー・カンパニーズ クラスJ1Cを通じて各国・地域に投資されているものを、マザーファンドの組入比率等をもとに計算した参考値です。

国・地域別投資比率のキャッシュ等は、マザーファンドにて保有するキャッシュ部分に、HSBC GIF アジア (除く日本) エクイティ クラスJ1C 及びHSBC GIF アジア (除く日本) スモーカー・カンパニーズ クラスJ1C のキャッシュ部分を加算しています。

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### 〈ご参考〉アジア主要株価指数の月間騰落率

### 〈ご参考〉アジア主要通貨為替レートの月間騰落率(対円)



出所：リフィニティブ

※ SET指数はタイ証券取引所(SET)によって算出され、当該指数に関する著作権はSETに帰属しています。

\* 上記グラフにおける株価指数の騰落率はアジア主要国・地域の株式市場の動向を示すために参考として掲げたものであり、実際の株式運用によるファンドの基準価額の推移とは必ずしも一致しません。また、原則として、基準日の前営業日の数値をもとに算出しています。

出所：投資信託協会

\* 為替レートの月間騰落率は、原則として、基準日の数値をもとに算出しています。

## 設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

# HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

保有ファンドの組入上位銘柄と組入比率（2022年5月末日現在）

## HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ\*

順位	銘柄名			銘柄の概要
	国・地域名	業種	比率	
1	台湾積体回路製造 (TAIWAN SEMICONDUCTOR)			世界最大級の半導体受託生産会社。台湾の他、米国、中国、シンガポールでも生産を行なう。
	台湾	半導体・半導体製造装置	8.7%	
2	百度 (BAIDU)			インターネット検索サイト運営大手。地図やニュースなど特定分野に特化した検索エンジンも提供。
	中国	ソフトウェア・サービス	5.7%	
3	サムスン電子 (SAMSUNG ELECTRONICS)			サムスングループに属する韓国最大の総合家電・電子部品メーカーで、薄型テレビやスマホでは世界最大級。
	韓国	半導体・半導体製造装置	5.6%	
4	メディアテック (MEDIATEK INC)			無線通信とデジタルマルチメディア・ソリューションの大手ファブレス半導体メーカー。
	台湾	半導体・半導体製造装置	5.1%	
5	騰訊控股 (TENCENT)			インスタント・メッセージ、SNS、ゲームなど提供するインターネット・サービス大手。
	中国	ソフトウェア・サービス	4.7%	
6	ロクシタン・インターナショナル (L'OCCITANE INTERNATIONAL)			自然派化粧品大手。主に南仏プロヴァンス地方でとれた天然・オーガニック素材を原料に、化粧品を製造販売。
	ルクセンブルグ	小売	4.6%	
7	友邦保険 (AIA GROUP)			香港を拠点に中国、インドを含むアジアで事業を展開する大手保険会社。
	香港	保険	4.3%	
8	グレンマーク・ファーマシューティカルズ (GLENMARK PHARMACEUTICALS)			代謝性疾患、炎症、鎮痛用ジェネリック医薬品の臨床開発・製造を行なう。インドのみならず、米国、欧州、南米でも事業を展開。
	インド	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.1%	
9	香港証券取引所 (HONG KONG EXCHANGES & CLEARING)			株式、商品、債券、通貨の取引・決済を扱う。1986年に4取引所を統合し現在の形に。
	香港	各種金融	3.6%	
10	KB金融持株会社 (KB FINANCIAL GROUP)			韓国の大手金融グループの持株会社。傘下の各社を通じて、銀行、証券、生・損保、資産運用、信託など多岐に亘るサービスを提供。
	韓国	銀行	3.4%	

組入銘柄数 50

## HSBC GIF アジア(除く日本)スモーカー・カンパニーズ\*

順位	銘柄名			銘柄の概要
	国・地域名	業種	比率	
1	レンドリース・グローバル・コマース・リート (LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT)			レンドリース・グループ(建設会社)が運営する不動産投資信託。世界の様々な分野の不動産への投資を行う。
	シンガポール	不動産	2.4%	
2	クラフツマン・オートメーション (CRAFTSMAN AUTOMATION)			ギア、ヘビーパーツ、シートメタルなどを手掛ける自動車部品メーカー。
	インド	資本財	2.1%	
3	ンガーン・ティド・ロー (NGERN TID LOR)			マイクロファイナンス会社。自動車ローンおよび保険商品・サービスを提供。
	タイ	各種金融	2.0%	
4	KB金融持株会社 (KB FINANCIAL GROUP)			韓国の大手金融グループの持株会社。傘下の各社を通じて、銀行、証券、生・損保、資産運用、信託など多岐に亘るサービスを提供。
	韓国	銀行	1.9%	
5	太平洋航運集団 (PACIFIC BASIN SHIPPING)			海上輸送サービスならびにロジスティクス・サポートを提供する海運会社。
	香港	運輸	1.8%	
6	欣興電子 (UNIMICRON TECHNOLOGY)			両面・多層プリント基板を製造・販売する基板メーカー。
	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%	
7	フェデラル銀行 (FEDERAL BANK)			商業銀行。銀行業務、国際業務、外国為替、農業事業融資などを手がける。
	インド	銀行	1.8%	
8	オー・シー・アイ (OCI)			無機化学品、石油化学品、精密化学品などの製造を手がける化学大手。
	韓国	素材	1.8%	
9	ミスターDIYグループ (MR DIY GROUP)			アジア地域で、電気製品、家庭用品、宝石、化粧品、文房具など様々な商品を取り扱う百貨店。
	マレーシア	小売	1.7%	
10	マックス・ヘルスケア・インスティテュート (MAX HEALTHCARE INSTITUTE)			インドで病院チェーンの運営を手掛けるヘルスケア大手。
	インド	ヘルスケア機器・サービス	1.7%	

組入銘柄数 92

\* すべてのクラスを合算しています。

\* 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。ADR等は各々別銘柄として表記しています。

### 設定・運用:HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

# HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

## 【市場動向】

当月のアジア株式市場は国によりまちまちとなるなか、代表的な株価指数であるMSCI AC アジア(除く日本)インデックス(米ドルベース)は前月末比+2.4%となりました。

米国の金融引き締め姿勢や中国の景気減速に対する懸念から、月初めから軟調に推移しました。中旬以降は米長期金利が低下したことや、中国政府が景気支援や都市封鎖解除の方針を示したことを受けて悲観論が後退し、回復基調となりました。

市場別では中国や台湾、韓国などが上昇する一方、インドや東南アジアの多くの国が下落しました。インド、マレーシア、フィリピンでは、インフレ高進を受けて予想外に利上げを実施したことなどが嫌気されました。

為替市場では、アジア各国の通貨はまちまちの動きとなり、韓国ウォンや台湾ドルなどが対円で上昇する一方、インドルピーや中国人民元などは下落しました。

## 【運用状況】

当月末の当ファンドの基準価額は、前月末比で0.4%上昇しました。

## 【今後の見通しおよび投資戦略】

世界経済は、ウクライナ情勢と中国のゼロコロナ政策が世界的な供給サイドの問題を長引かせるリスクを有しており、米国を中心に各国で金融政策の正常化が進むなか、経済成長の鈍化と物価上昇が継続する可能性が高くなっています。

アジア株式市場では、米長期金利上昇、企業の利益率や海外需要の鈍化などが懸念される一方で、魅力的な株価バリュエーションはプラス要因です。金融政策が正常化する局面では、景気回復と設備投資も支援材料となると考えられます。

国別では、中国では国内不動産セクターの低迷、政府による企業への規制強化を巡る根強い不透明感、政府の「ゼロコロナ」戦略などが、短期的には国内経済および企業収益に影を落とす可能性があります。一方、相対的に妙味がある株価バリュエーション、財政・金融面での政策支援などが中国株式市場にとりプラス材料と考えられます。インドでは、政府が進める構造改革や設備投資の持ち直し、融資の回復が同国経済や株式市場にとり追い風になると思われれます。ただし、短期的には原油高や、やや高水準にある株価バリュエーションが市場に影を落とすこともあり得ると考えます。

当ファンドの運用においては、引き続き高い収益性が見込まれ、割安感が強い国や地域、セクター、銘柄に注目し、これらを組み入れていく方針です。

\* 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

## 設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

# HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

## 当ファンドの特色

「HSBC アジア・プラス マザーファンド」\*への投資を通じて、主に、日本を除くアジアの企業の株式等で運用する投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

\* 以下、「マザーファンド」といいます。

### 1. 複数の投資信託証券への投資により、日本を除くアジア広域の株式等に幅広く投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の投資信託証券(ファンド)に投資します。

- 米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア(除く日本)エクイティ クラスJ1C」\*の投資信託証券を主要投資対象とします。投資比率は、原則として70%(50%から90%の範囲)とします。

\* 以下、「HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ クラスJ1C」といいます。

- 上記ファンド以外に、日本を除くアジアの株式を主要投資対象とする投資信託証券、株価指数連動型の投資信託証券(ETFを含む)に投資します。

※投資対象ファンドの組入れについては、委託会社の判断により、適宜見直しを行います。

▶ 実質的に以下の株式等に投資します。

- 日本を除くアジアの企業の株式

- 上記企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等

※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。

▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### 2. 投資対象ファンドの運用は、HSBCアセットマネジメント内の運用会社が行います。

▶ HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

#### <分配金に関する留意点>

▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。



## HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

## 当ファンドの主なリスク

投資信託は**元本保証のない金融商品**です。また、投資信託は**預貯金とは異なることにご注意ください**。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの**運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します**。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいませうお願い申し上げます。

## 【留意点】

- 当資料は委託会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

<照会先>  電話番号 03-3548-5690  ホームページ  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時) [www.assetmanagement.hsbc.co.jp](http://www.assetmanagement.hsbc.co.jp)

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の&lt;照会先&gt;でご確認いただけます。

※販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

# HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

## お申込みに関する要項

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、香港の証券取引所の休業日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日：2007年5月31日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年5月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「アジアプラス」の略称で掲載されます。

### 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。購入金額に、 <b>3.85%(税抜3.50%)</b> を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	<b>年1.463%(税抜年1.33%)</b>	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
(委託会社)	税抜年0.60%	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	税抜年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券	年0.60%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	<b>年2.063%(税抜年1.93%)</b> 程度	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等</li> <li>振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等(純資産総額に対し上限年0.20%として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。)</li> <li>投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等</li> </ul> ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

